

2) 委員会の開催日程

開催回	開催日時	開催場所	主な議題
第1回	令和元年9月17日(火) 10:00~12:00	土木学会 A 会議室	○これまでの調査成果について ○今年度調査内容およびスケジュールについて
第2回	令和元年11月15日(金) 10:00~12:00	土木学会 C 会議室	○小史、評価基準案および1次調査リストについて ○2次調査物件の抽出について ○モデル調査について
第3回	令和2年1月30日(木) 10:00~12:00	土木学会 E 会議室	○小史、評価基準案および1次調査リストについて ○2次調査物件の抽出について ○モデル調査について ○報告書とりまとめについて

3) モデル調査実施日程

【ダム】

・調査日程：2020年3月9日(月)

・調査員：

委員会 職区分	氏名	所属
幹事長	岡田 一天	株式会社プランニングネットワーク
委員	中村 晋一郎	名古屋大学大学院工学研究科土木工学専攻
委員長	佐々木 葉	早稲田大学院創造理工学研究科建設工学専攻
オブザーバー	高須 祐行	八千代エンジニアリング株式会社
オブザーバー	井上 大介	株式会社東京建設コンサルタント

・調査対象施設：

分野別 番号	名称	摘要・場所	着工/竣工
ダム-1	佐久間ダム	重力式コンクリートダム。H=155.5mの我が国屈指の巨大ダム。アメリカから大型重機が導入され、大幅な工期短縮・効率化が実現。	1953年 /1956年
ダム-2	美和ダム	重力式コンクリートダム。天竜奥三河特定地域開発計画として全国22地域の特定地域総合開発計画の一つ。	1952年 /1959年
ダム-3	上椎葉ダム	アーチ式コンクリートダム。日本初のアーチ式大型ダム。H=110m、スキージャンプ台式洪水吐き	1953年 /1955年

分野別 番号	名称	摘要・場所	着工/竣工
ダム-4	大内原ダム	重力式コンクリートダム。九州初のダム式発電所である大内原発電所のダム。	1953年 /1956年

※上記日程での現地調査の対象はダム-3 およびダム-4 のみである。

【砂防堰堤】

- ・調査日程：2020年3月11日（水）、12日（木）
- ・調査員：

委員会 職区分	氏名	所属
委員	小川 紀一朗	アジア航測株式会社
委員	橋本 政子	公益財団法人高速道路調査会 研究部
委員	澤 陽之	アジア航測株式会社/岩手大学大学院連合農学研究科

- ・調査対象施設：

分野別 番号	名称	摘要・場所	時期
砂防-1	足尾砂防堰堤	渡良瀬川上流の三川合流点に位置する基幹砂防堰堤。ガリオア資金により施工。	1954年 (昭和29年)
砂防-2	鹿角砂防堰堤	渡良瀬川右支川小黒川に位置し、カスリン台風による小黒川上流の異常土砂堆積対策として建設されたもの。	1955年 (昭和30年)
砂防-3	南郷砂防堰堤	利根川上流根利川にガリオア資金を投入して設置された砂防堰堤。カスリン台風による被害を踏まえ設置された施設。	1952年 (昭和27年)
砂防-4	新地上流 砂防堰堤	根利川上流新地川に設置されたコンクリート砂防堰堤。	1967年 (昭和43年)

【街路】

- ・調査日程：2020年1月6日（月）
- ・調査員：

委員会 職区分	氏名	所属
委員	大沢 昌玄	日本大学理工学部土木工学科
委員	木村 優介	京都大学大学院工学研究科 社会基盤工学専攻
委員	土井 祥子	アーバンデザインセンター坂井/東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻

・調査対象施設：

分野別 番号	名称	摘要・場所	事業施行 時期
街路-1	東久留米駅西口地区 沿道区画整理型街路 事業・シンボルロード (東京都東久留米市)	急激な人口増加による市街化の拡大を受け、1981年に策定された「東久留米駅周辺市街地整備基本構想」をもとに東京都初の沿道区画整理型街路事業の建設省認可を受けて整備された。さらにこの区域を含む街路についてシンボルロードとしての整備も行われた。	1987年～ 1998年
街路-2	滝山団地の歩行者専用道路 (東京都東久留米市・小平市)	日本住宅公団(当時)が土地区画整理により開発したニュータウン。それまで「団地内施設」で会った歩行者通路を、「歩行者専用道路」として位置づけた最初の事例。	1966年～ 1969年
街路-3	常盤平さくら通り (千葉県松戸市)	東京の衛星都市として急速に発展した松戸市で日本住宅公団(当時)により開発されたニュータウン。地区を東西に貫く約3.1kmのさくら通りは、日本の道100選にも、選定されている。	1956年～ 1962年

(4) 業務の実績の説明

1) 調査対象分野の小史の整理

本調査の調査対象分野(発電分野)は、いわゆる“事業分野”であり、これらの事業分野のもとには多様な構造物種別が含まれている。また、戦後土木施設は、設計・施工技術の高度化に伴い、各種技術基準の制定や技術の標準化が構造物種別ごとに展開した点に特徴があることから、そうした各事業分野に含まれる多様な構造物種別について網羅的に小史を取りまとめることは、戦後土木施設の建設動向や技術的系譜を把握するうえで効果的とは言い難い。

そこで、事業分野全体を視野に入れつつも、委員会の議論を踏まえ、まず、小史作成の対象とする構造物種別を選定した。そのうえで、各構造物種別について、エポックメイキングとなった事業や、工法や材料の転換点、さらに技術基準の改定時期等に着目し、小史を取りまとめた。

こうした小史の取りまとめにあたっては、『日本土木史』や関連協会の協会史や年史といった既存文献を活用しつつ、効率的に小史を整理するよう留意した。

2) 1次調査(リストの作成)

戦後土木施設は大量の施設が現存していることから、それらの現存施設すべて

を対象として、悉皆的にリスト化を進めることは効率的であるとは言い難い。一方、戦後土木施設は、分野ごとに専門性が高度化した結果、以下に例示する文献等において、すでに各分野における一定の価値づけに基づく施設がリストアップされている。そこで、これらの既存リストを活用して1次調査リストを作成した。

3) 2次調査物件の抽出

戦後土木施設は他分野にわたって大量かつ現役供用中であることから、他分野への調査展開を視野に入れ、分野横断的な視点を持って調査を実施する必要がある。このような考え方にに基づき、平成30年度に提案者が実施した調査において、評価の枠組みの整理(案)とワークシートを作成した。このワークシートを活用して2次調査物件を抽出した。

その際、まずは分野ごとに「評価対象選定の観点」の大項目・中項目を設定した上で、これらに1次調査リストの物件を抽出して「評価軸」に当てはめる、あるいは逆に「評価軸」に沿って1次調査リストの物件を抽出した上で「評価対象選定の観点」を設定し当てはめることを想定した。これらの過程で、過年度調査において把握した評価に関する情報を十分に反映できているか、新たに付け加えることのできるキーワード(中項目)がないかについて各分野内で検討した。

4) 2次調査の実施に向けたモデル調査

2次調査物件に記載された施設を中心に、戦後土木施設の歴史・文化的価値を評価するためのモデル調査を、ダム、砂防堰堤、街路の3類型に対して実施した。

建築物とは異なり、特に戦後土木施設は、個別の施設単体で計画・設計されるのではなく、沿川・流域もしくは交通・物流ネットワークといった一定の単位において、一連の施設群として計画・設計される特徴を持つ。そこで、モデル調査にあたっては、2次調査物件を前提としつつ、そうした一定の単位にも配慮して調査範囲を設定し、その範囲内に立地する複数の物件を一体的に調査した。

この際、たとえ施設類型が限られる場合も、土木施設は規模が大きく専門も多岐にわたるため、1人の調査員が複数の種類の施設を一度に調査することは困難であることから、調査の実施にあたっては、異なる専門を持つ少人数の調査団を組織した。

本調査においては、委員会における議論を踏まえて施設類型と調査対象を決定し、上記3つの類型に対して資料調査と現地調査を行った。

5) 委員会の組織・運営

本調査においては、成果の質を高めるため、下表のとおり専門家らからなる委員会を設置し、委員会の議論を踏まえ調査を実施した。

氏名	所属等	備考(委員会 職区分)
佐々木 葉	早稲田大学院創造理工学研究科建設工学専攻	委員長
岡田 一天	株式会社プランニングネットワーク	幹事長
阿部 貴弘	日本大学理工学部まちづくり工学科	委員
上島 顕司	国土交通省国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部 沿岸域システム研究室 室長	委員
大沢 昌玄	日本大学理工学部土木工学科	委員
小川 紀一朗	アジア航測株式会社	委員
岡田 昌彰	近畿大学理工学部社会環境工学科	委員
小野田 滋	公益財団法人鉄道総合技術研究所	委員
木村 優介	京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻	委員
紅林 章央	東京都建設局 道路建設部	委員
佐野 良久	株式会社高速道路総合技術研究所	委員
澤 陽之	アジア航測株式会社 北陸コンサルタント課	委員
土田 宏成	聖心女子大学現代教養学部史学科	委員
土井 祥子	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻	委員
中村 晋一郎	名古屋大学大学院工学研究科土木工学専攻	委員
中村 一史	首都大学東京都市環境科学研究科都市基盤環境学域	委員
橋本 政子	公益財団法人高速道路調査会	委員
樋口 輝久	岡山大学大学院環境生命科学研究科	委員